

令和3年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
環 境 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

区分	令和3年度	令和2年度	伸び率
予算総額	8,975,534千円	9,220,833千円	△2.7%
一般会計構成比	0.4%	0.5%	—

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 環境に優しい社会づくり

P 1	一部新規	埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進【エネルギー環境課】	7,941
P 2		環境分野における埼玉版SDGsの推進【環境政策課】	6,496
P 3		分散型エネルギーの普及推進【エネルギー環境課】	172,347
P 4		中小企業等の省エネ支援【温暖化対策課】	264,264
P 5		目標設定型排出量取引制度の推進【温暖化対策課】	16,787
P 6		家庭における省エネの推進【温暖化対策課・エネルギー環境課】	27,855
P 7	一部新規	環境学習の推進【環境政策課・みどり自然課】	56,019

2 公害のない安全な地域環境の確保

P 8	一部新規	大気環境・水環境の保全【大気環境課・水環境課】	361,811
-----	------	-------------------------	---------

3 資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進

P 9	一部新規	循環型社会づくりの推進【資源循環推進課】	13,976
P 10		廃棄物の不法投棄対策の強化【産業廃棄物指導課】	18,251

4 みどりの保全と再生

P 11		身近な緑の保全【みどり自然課】	186,416
P 12		身近な緑の創出【みどり自然課】	221,145
P 13	一部新規	みどりの担い手の育成と支援【みどり自然課】	20,098

5 川の再生

P 14	新規	「SAITAMA リバーサポーターズプロジェクト」の推進【水環境課】	21,431
P 15	一部新規	合併処理浄化槽への転換促進【水環境課】	454,268

6 生物多様性の保全

P 16	一部新規	生物多様性の保全【みどり自然課】	74,606
P 17		野生鳥獣の適正な保護管理【みどり自然課】	119,590

埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進

担当 エネルギー環境課 エネルギー企画担当
内線 3186

1 目的

超少子高齢社会の様々な課題に対応するため、コンパクト、スマート、レジリエントを要素とする持続可能なまちづくりに市町村とともに取り組んでいく。

プロジェクトの3つの要素

- コンパクト 必要な機能が集積しゆとりある「**魅力的な拠点**」を構築
- スマート 新たな技術の活用などによる「**先進的な共助**」を実現
- レジリエント 誰もが安心して暮らし続けられる「**持続可能な地域**」を形成

2 事業内容

(1) 市町村支援の推進（予算額 1,620千円）

- ア 「プロジェクトの基本的な考え方」を市町村に説明
- イ プロジェクトに係るまちづくりについて市町村が気軽に相談できるようワンストップ窓口を設置
- ウ 市町村からの相談に対して、全庁一丸となってサポートできるよう支援体制を構築

(2) **新**既存工業団地のエネルギー活用調査（予算額 6,321千円）

- 既存工業団地に対し、BCPや環境負荷低減などに資するエネルギー活用の可能性について調査

3 予算額 7,941千円

環境分野における埼玉版SDGsの推進

担当 環境政策課 計画推進・環境影響評価担当
内線 3019

1 目的

パリ協定の採択やESG投資の拡大など、企業等に環境配慮の取組がより一層求められている。

環境部施策がSDGsの全17ゴールのうち9つに直結していることから、本事業を中心に、企業等の環境分野のSDGsに係る取組を促進し、企業経営の持続可能性の向上や環境問題の解決を図る。

2 事業内容

埼玉版SDGsの取組を推進する第一歩として、企業等の環境分野に係るSDGsの取組を支援。取組を進めた企業等を埼玉版SDGsパートナー登録制度に誘導

(1) 取組宣言の発信・団体連携等による取組促進（予算額 5,850千円）

ア 取組宣言の発信等による取組促進

環境分野に係るSDGsに取り組む企業等に、具体的な取組内容を宣言してもらい、その宣言内容や取組後の結果報告を県ホームページ等で発信

取組方法などの相談には電話等で対応、宣言企業のニーズを把握し、県の環境関連事業の情報を提供するなどし、取組を支援

イ 成功事例の横展開

特徴的かつ多くの企業等に参考となるような取組をフォローアップし、モデル事例として推奨

成果発表会で当該取組事例を共有し取組を拡大

ウ 環境関連団体等と連携した取組の浸透

環境関連団体等と連携し、研修会の開催や業界版手引きの作成・活用等
部内事業者説明会等既存の場を活用した研修会の開催

(2) 表彰・展示会出展等支援（予算額 646千円）

優れた企業等の取組を彩の国埼玉環境大賞で表彰し、受賞者には展示会への出展などを支援

3 予算額 6,496千円

分散型エネルギーの普及推進

担当 エネルギー環境課 住宅等省エネルギー推進担当
創エネルギー推進担当

内線 3068・3188

1 目 的

環境負荷低減や災害への対応などに資する分散型エネルギーの普及を図るため、再生可能エネルギーを利活用する設備やコージェネレーションシステム等の導入を支援する。

2 事業内容

(1) 分散型エネルギー利活用設備（業務用）の普及（予算額 59,651千円）

ア 再生可能エネルギー利活用設備の設置支援

小水力発電設備、地中熱利用システム等の再生可能エネルギー利活用設備を設置する民間事業者に対し、国と連携して補助

〈補助率〉1/6（地中熱は1/3）

イ コージェネレーションシステムの設置支援

ガスから電気と熱をつくるコージェネレーションシステムを設置する民間事業者に対し、国と連携して補助

〈補助率〉1/6

ウ 業務・産業用燃料電池の設置支援

燃料電池の普及を目指し、民間事業者に対し国と連携して補助

〈補助率〉1/6（上限額50,000千円）

(2) 住宅用省エネ設備の普及（予算額 22,977千円）

既存住宅への家庭用燃料電池（エネファーム）等の導入に対する補助

〈補助額〉50千円（エネファームを導入する場合）

(3) 再生可能エネルギー電力活用の促進（予算額 86,167千円）

既存住宅への住宅用蓄電池等の導入に対する補助

(4) 安全・安心な太陽光発電施設設置に向けた体制整備（予算額 3,552千円）

太陽光発電施設の設置に伴って周辺住民の意向に反した開発等が行われないよう、市町村等の関係機関と連携して対応

3 予算額 172,347千円

中小企業等の省エネ支援

担当 温暖化対策課 計画制度・排出量取引担当
内線 3048・3034

1 目 的

中小企業のCO₂排出削減のための設備更新及びI o T等を活用した省エネ設備導入、断熱・遮熱対策に対する財政的支援を行い、事業活動における省エネルギー対策を推進する。

2 事業内容

(1) 中小企業等省エネルギー対策支援（予算額 233,195千円）

ア CO₂排出削減設備の導入に対する助成

中小企業が実施するCO₂排出削減のための設備導入に対する補助

〈補助率〉1/3（上限額5,000千円～10,000千円）

ただし照明設備は1/4（上限額3,750千円～7,500千円）

イ I o T等を活用した省エネ設備の導入に対する助成

中小企業が工場等に導入するI o T等を活用したスマート省エネ技術に対する補助

〈補助率〉1/3（上限額10,000千円）

ウ 断熱・遮熱対策に対する助成

中小企業が工場等に導入する断熱、遮熱対策に対する補助

〈補助率〉1/3（上限額3,000千円）

エ 省エネによる経営力の向上支援

中小企業に省エネルギーの専門家を派遣し、具体的な省エネルギー対策を提案

(2) 環境創造融資事業（環境みらい資金）（予算額 31,069千円）

- ・CO₂排出削減対策に取り組む事業者が金融機関から融資を受ける際にその利子の一部を支援

〈貸付利率〉 0.3%（信用保証付0.01%）

〈融資枠〉 700,000千円（限度額150,000千円/件）

- ・CO₂排出削減と災害時のレジリエンスの両立を図る対策（蓄電池・電気自動車）を融資対象に追加

3 予算額 264,264千円

目標設定型排出量取引制度の推進

担当 温暖化対策課 計画制度・排出量取引担当
内線 3034

1 目 的

埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づき、地球温暖化対策計画制度及び目標設定型排出量取引制度を円滑に運営し、産業・業務部門の温室効果ガス排出量の計画的な削減を進める。

また、中小企業のCO₂削減対策が見える化し、CO₂排出量の削減を促進する。

2 事業内容

(1) 地球温暖化対策計画書の審査・指導（予算額 515千円）

条例による計画書の審査やCO₂削減指導、事業者への説明会の実施

(2) 目標設定型排出量取引制度の円滑な運営（予算額 8,546千円）

ア 事業所のCO₂削減支援

事業所訪問による削減指導や削減対策セミナーの開催等によりCO₂削減を推進

イ トップレベル事業所制度の運用

省エネルギー対策の取組が特に優れた事業所（トップレベル事業所）を認定し、優良事例を発信

ウ 管理システムの運用

対象事業所のCO₂排出量や申請状況等のデータ管理システムの運用、改修

(3) 中小企業のCO₂削減対策見える化支援（予算額 7,726千円）

エネルギー使用量の多い中小企業のCO₂削減対策状況を業種ごとに集計・分析した結果（CO₂削減分析カルテ）で見える化

分析カルテを活用し、業種ごとの特徴に応じた省エネ対策ポイントを企業に情報提供

3 予 算 額 16,787千円

家庭における省エネの推進

担当 温暖化対策課 総務・エコライフ推進担当

内線 3038

担当 エネルギー環境課 住宅等省エネルギー推進担当

内線 3068

1 目 的

家庭部門からのCO₂排出量の削減を図るため、広く県民参加による普及啓発事業を実施し、家庭における省エネ対策を推進する。

また、住宅の創エネや省エネ化を推進するため、住宅用省エネ設備の普及を進める。

2 事業内容

(1) 低炭素型ライフスタイルへの転換促進（予算額 4,878千円）

ア ライフスタイルキャンペーンの実施

エコライフDAYや冷暖房の適切な温度管理、服装の工夫等による省エネを県民や企業等に呼び掛け

イ 家庭の省エネ相談会の実施

地球温暖化防止活動推進員による「家庭の省エネ相談会」を公共施設やイベント等で実施

ウ 将来を担う世代への環境教育の推進

漫画で簡単に学べる副読本「広げよう！STOP温暖化」を小学校の授業等で活用

(2) 住宅用省エネ設備の普及（予算額 22,977千円）（再掲）

既存住宅への家庭用燃料電池（エネファーム）等の導入に対する補助
〈補助額〉50千円（エネファームを導入する場合）

3 予算額 27,855千円（一部再掲）

環境学習の推進

担当 環境政策課 計画推進・環境影響評価担当
内線 3019

担当 みどり自然課 みどりの基金・県民運動担当
内線 3190

1 目的

環境との関わりについて理解を深め、地球規模の環境問題の解決や持続可能な社会づくりに積極的に参画できる人材を育成する。

2 事業内容

(1) 人材登録制度等による環境学習の支援 (予算額 4,478千円)

ア 人材登録制度による環境学習の支援

登録人材による地域や小中学校等における自然体験の指導など

イ 環境学習応援隊派遣

企業が持つ環境学習プログラムの提供や施設見学の受入れ

ウ 環境学習連携推進業務

環境学習施策の体系的な広報等

(2) 地域の環境保全活動の促進 (予算額 9,010千円)

ア こどもエコクラブの活動への支援

こどもエコクラブの活動費の一部を助成するとともに、日頃の活動を発表するイベントを開催

イ 彩の国埼玉環境大賞の実施

県民・事業者の優れた環境保全の取組を表彰

(3) 環境科学国際センターにおける環境学習 (予算額 33,039千円)

ア 講座等の開催

生態園体験教室や県民実験教室などの体験型のイベント等を開催

イ 彩の国環境大学の開催

地域で環境保全活動や環境学習活動を行うリーダーを育成

(4) 未来のみどりの担い手育成 (予算額 9,492千円)

ア **新**みどりと生き物の学習コンテンツの制作

デジタルでの学びに対応した小学生向け短編アニメ動画を制作

イ 学校や幼稚園・保育園への苗木・芝苗提供

希望する学校や幼稚園・保育園に対して卒業記念樹等の苗木や芝苗を提供

3 予算額 56,019千円

大気環境・水環境の保全

担当 大気環境課 企画・監視担当、規制担当
内線 3053・3058
担当 水環境課 水環境担当
内線 3086

1 目的

大気汚染防止法及び水質汚濁防止法に基づき、県内の大気・水に係る生活環境を保全することによって、県民の健康被害を未然に防止する。

2 事業内容

(1) 大気環境の常時監視（予算額 278,063千円）

ア 大気汚染物質の常時監視

県内83地点の自動測定局で微小粒子状物質（PM2.5）等の大気汚染の状況を常時監視（県測定分47地点、国設入間自排局含む）

県ホームページによる測定データのリアルタイム表示

イ 有害大気汚染物質・ダイオキシン類等の常時監視

ベンゼン等の有害大気汚染物質は県内24地点（県測定分6地点）、ダイオキシン類等は県内21地点（県測定分14地点）で大気汚染の状況を常時監視

(2) 水環境の常時監視（予算額 82,421千円）

ア 公共用水域の常時監視

県内44河川94地点でカドミウム等の有害項目及び生物化学酸素要求量（BOD）等の生活環境項目の河川水質汚濁状況を常時監視（県測定分27河川38地点）

イ 地下水の常時監視

県内337地点でカドミウム等の有害項目の地下水質汚濁状況を常時監視（県測定分221地点）

(3) **新**建築物の解体等現場に係る石綿対策（予算額 1,327千円）

大気汚染防止法の改正に伴う規制強化に対応するため、立入検査への専門家同行等により現地指導を強化

専門家の高度な知見を反映したマニュアル等を整備・改訂

3 予算額 361,811千円

循環型社会づくりの推進

担当 資源循環推進課 資源循環工場・循環型社会推進担当
内線 3103

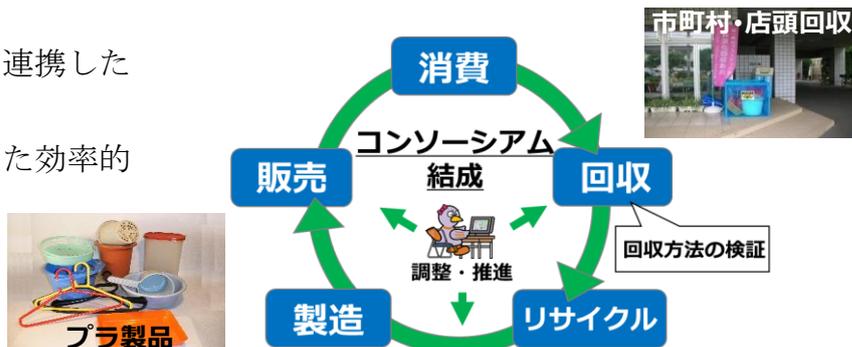
1 目的

持続可能な循環型社会を構築するため、プラスチックの循環利用や食品ロス削減の取組を推進する。

2 事業内容

(1) 新プラスチックの持続可能な利用モデル促進（予算額 10,767千円）

- ア 産官民が連携し、出口戦略を見据えた循環モデルの構築に向け
コンソーシアムを結成
- イ 若者に人気のある企業と連携した
キャンペーンの実施
- ウ 市町村や事業者と連携した効率的な
回収方法の検証



(2) SDGs宣言！埼玉県×若者 プラごみ削減部（予算額 1,160千円）

プラスチックごみ削減に向け大学生等の若者とイベントを企画・運営

(3) 食品ロス削減対策の推進（予算額 493千円）

- ア 事業所から発生する食品ロス削減に向け、災害備蓄食料の更新時における
有効活用
- イ 食品ロス削減に向けた取組事例の発信

(4) 循環型社会づくりの推進（予算額 1,556千円）

食品ロス削減推進計画の推進、3Rの推進に関する普及啓発

3 予算額 13,976千円

廃棄物の不法投棄対策の強化

担当 産業廃棄物指導課 総務・PCB指導担当
監視・指導・撤去担当
内線 3148・3135・3136

1 目的

排出事業者や産業廃棄物処理業者への適正処理の指導を強化し、関係機関と連携して早期発見・早期対応による廃棄物の不法投棄、野外焼却、処理基準違反等の未然防止を図る。

また、県民や民間企業等との協働による監視体制を継続するとともに、不法投棄防止の広報を行う。

さらに、PCB廃棄物の保管事業者に対する周知・指導を実施し、期限までの適正処理を推進する。

2 事業内容

(1) 未然防止への取組（予算額 11,700千円）

- ア PCB廃棄物の適正処理の推進
- イ 不適正な処理が行われている現場への立入指導
- ウ 不法投棄防止キャンペーンなど啓発活動の実施
- エ 不法投棄の多発箇所の監視強化
- オ 廃棄物運搬車両の路上検査の実施
- カ 土砂等堆積場所の監視及び測量



PCB廃棄物の適正処理

(2) 早期発見への取組（予算額 2,929千円）

- ア 警備会社への委託による土、日、祝日の夜間パトロールの実施
- イ 廃棄物不法投棄110番の運営と県民への周知
- ウ 民間団体との不法投棄通報協定の活用



不適正処理現場での指導

(3) 早期対応への取組（予算額 3,622千円）

- ア 市町村、国、警察との情報交換・連携協力体制の確保
- イ 職員の監視能力向上のための専門研修
- ウ 警察等関係機関との連携による悪質事案への対応
- エ 市町村職員への立入検査権限の付与(県職員併任制度)



県・市・警察合同での不法投棄現場調査

3 予算額 18,251千円

身近な緑の保全

担当 みどり自然課 みどり復活・保全担当
自然ふれあい担当
内線 3150・3155

1 目 的

緑の保全を積極的に進めるため、相続などにより売却され開発が進んでしまうおそれのある貴重な緑地を市町村や環境団体と協働して取得し保全する。

また、県立自然公園内の緑地を保全するため老齢化した樹木を再生する。

2 事業内容

(1) 緑のトラスト運動推進費（予算額 31,288千円）

県内の優れた自然や貴重な歴史的環境を県民共有の財産として保全していく「さいたま緑のトラスト運動」を推進

- ア 緑のトラスト保全地の保全整備
- イ 緑のトラスト保全地の維持管理及び募金活動に係る業務委託
- ウ さいたま緑のトラスト協会に対する運営費補助
- エ さいたま緑のトラスト運動の普及啓発事業

(2) 身近な緑の保全事業費（予算額 148,565千円）

緑地の公有地化や市民団体等が行う保全管理活動の支援

- ア 身近な緑公有地化事業
「ふるさとの緑の景観地」や「県立自然公園」などに指定されている緑地を県と市町村が協働して公有地化
- イ 里の山守活動支援事業
県が認定した市民管理協定により保全活動を行う市民団体への補助
- ウ 自然再生区域緑地保全支援事業
自然再生区域内の緑地を県と公的な環境団体が協働して取得

(3) 美の山公園の桜の再生（予算額 6,563千円）

老齢化した樹木の対策として枯損木や枯枝の除去を行い、地域住民との協働により桜の苗木を植栽

3 予算額 186,416千円

身近な緑の創出

担当 みどり自然課 みどり創出担当
内線 3149

1 目 的

緑の少ない都市部を中心に、建物の敷地内や屋上、壁面等の緑化や校庭・園庭の芝生化など、身近な施設での緑を増やす。

2 事業内容

(1) 民間施設等の緑化の促進（予算額 112,090千円）

- ア 「ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例」に基づく「緑化計画届出制度」の適正な運用を行い、県民の目に見える緑を中心とした緑化を推進
- イ 市街地における身近な緑を創出するため、建物の敷地内や屋上、壁面の緑化、道路への植樹等に対し助成
- ウ 第3次広域緑地計画の策定

(2) 校庭や園庭の芝生化（予算額 109,055千円）

- ア 幼少期から緑にふれあう環境を整備し、県民の環境意識の醸成を図るため、県内の小中学校や幼稚園、保育所などにおける校庭・園庭の芝生化に助成
- イ 維持管理経費に対する助成を行うとともに、維持管理講習会を開催し、芝生の維持管理が適切に行えるよう支援



緑化計画届出制度により創出された緑（八潮市）



維持管理講習会（所沢市）

3 予算額 221,145千円

みどりの担い手の育成と支援

担当 みどり自然課 みどりの基金・県民運動担当
内線 3190

1 目 的

現在、県内のみどりの保全・創出を担っているボランティア団体等の構成員の高齢化が進んでおり、今後、みどりの担い手が減少していくことが予想される。そのため、SDGsの達成に向けて、みどりの担い手を支援しつつ、新たな担い手の育成を行う。

2 事業内容

(1) 未来のみどりの担い手育成（予算額 9,492千円）（再掲）

ア **新**みどりと生き物の学習コンテンツの制作

GIGAスクール構想に合わせ、デジタルでの学びに対応した、小学生向け短編アニメ動画を制作し、子供たちのSDGsや「みどりと生き物」への関心を高める。

イ 学校や幼稚園・保育園への苗木・芝苗提供

希望する学校や園に対して卒業記念樹等の苗木や芝苗の提供を行い、植樹体験等を通じて、子供たちのみどりへの関心を高める。

(2) みどりの担い手支援（予算額 10,606千円）

ア みどりの活動支援補助

NPO等の団体が実施するみどりの保全・創出・活用を促進する事業に対し、補助金を交付する。

イ 彩の国みどりのサポーターズクラブ

彩の国みどりのサポーターズクラブ会員が実施する植樹活動に必要な苗木の提供などの支援を行う。

ウ 各種研修事業の実施

リーダー養成研修やみどりの保全・管理技術の専門研修を行い、ボランティア団体の活動のレベルアップを図る。

エ 彩の国美緑づくり顕彰制度

県内で継続してみどりの保全・創出活動を行っている団体等に対して、功績をたたえる顕彰を行う。

3 予算額 20,098千円（一部再掲）

「SAITAMA リバーサポーターズプロジェクト」の推進

担当 水環境課 浄化槽・川の国応援団担当
内線 3088

1 目 的

川の保全や共生の取組に県民及び企業の参画を促進し、地域活動団体も含めたパートナーシップを構築することで、埼玉版SDGsを推進する。

2 事業内容

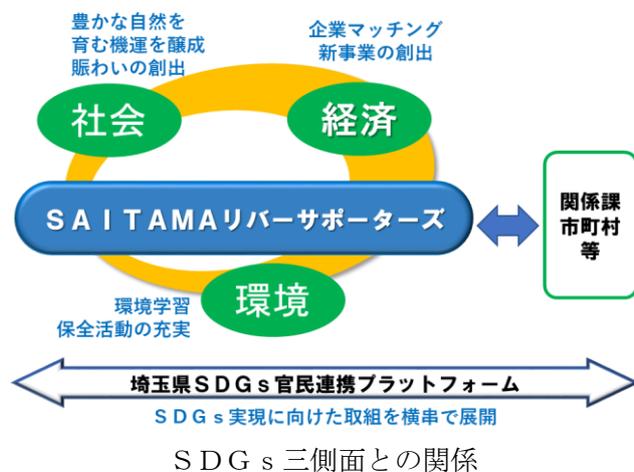
(1) 「SAITAMA リバーサポーターズプロジェクト」の実施（予算額 16,546千円）

ア 企業サポーター

企業の商品開発やビジネスの拡大などが川の保全につながるようにマッチング

イ 個人サポーター

生き物調査、川遊びなどの「川ガキ」イベント情報をプッシュ型で通年発信し、県民の参画を促進



事業イメージ

(2) 「川の国応援団」の活動支援と交流促進（予算額 4,885千円）

ア 川の再生活動に必要な軍手、簡易水質調査キット等の提供やカヤック、ライフジャケット等の貸出し

イ 団体相互の交流と活動成果の共有を図る「川の再生交流会」の開催

ウ 子供が川で遊ぶ事業（川ガキ養成事業）の支援、PR動画の作成

3 予算額 21,431千円

合併処理浄化槽への転換促進

担当 水環境課 浄化槽・川の国応援団担当
内線 3087

1 目 的

「川の国埼玉」の実現のため、し尿のみを処理する単独処理浄化槽から、台所や風呂など生活排水全てを処理する合併処理浄化槽への転換を促進するとともに、浄化槽の維持管理の適正化を図る。

2 事業内容

(1) 公共浄化槽に対する支援（予算額 228,017千円）

ア 費用負担の軽減

市町村が整備する合併処理浄化槽の本体・工事費及び市町村が住民に補助を行う単独処理浄化槽等の処分費、配管費に対する補助（500千円×310基分）

イ 合併処理浄化槽への転換が困難な世帯等に対する助成

難工事を伴う転換に対する上乗せ補助
共同放流管の整備や共同浄化槽の設置に対する補助

ウ 導入に向けた支援等

公共浄化槽の導入に必要な調査等や新たに生じる事務費に対する補助

(2) 個人の合併処理浄化槽転換に対する費用負担の軽減（予算額 188,166千円）

市町村が住民に補助を行う合併処理浄化槽の本体・工事費、単独処理浄化槽等の処分費、配管費に対する補助（100千円～500千円×1,055基分）

(3) 浄化槽の維持管理の適正化（予算額 8,633千円）

浄化槽使用者に対する適正な維持管理の普及啓発、指導

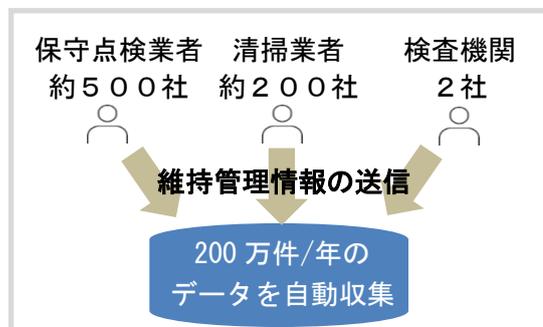
(4) 浄化槽台帳のデジタル化の推進（予算額 29,452千円）

ア 新維持管理情報自動集約システムの整備

浄化槽維持管理業者の保守点検情報等を浄化槽台帳へ反映できるシステムを構築

イ 浄化槽台帳システムの運用

G I Sを活用した台帳による実態把握



自動集約システムのイメージ

3 予算額 454,268千円

生物多様性の保全

担当 みどり自然課 野生生物担当
内線 3143

1 目 的

県内の生物多様性保全のため、希少野生動植物種の保護増殖や外来生物対策に取り組むとともに、生態系保全に係る県民活動の促進を図る。

2 事業内容

(1) 生物多様性保全の推進（予算額 507千円）

埼玉県生物多様性保全戦略の検証と改訂及び関係機関の連携体制の整備、県民等参加による生物多様性保全の取組推進

(2) 希少野生動植物の保護増殖（予算額 27,259千円）

ア 県の魚ムサシトミヨの生息地の水源を維持するとともに、ムサシトミヨ保護センターにおいて保護増殖を実施

イ 県民の鳥シラコバトの行動圏等調査により生息状況を把握するとともに、動物園において保護増殖を実施

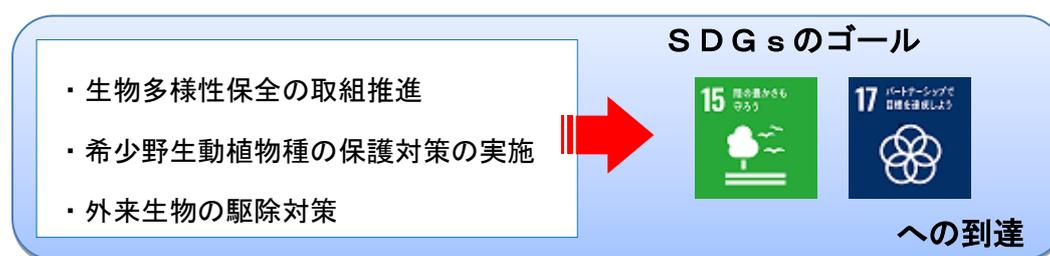
(3) 侵略的外来生物への対策（予算額 46,840千円）

ア 「埼玉県アライグマ防除実施計画」に基づき特定外来生物であるアライグマの防除を実施

新アライグマの生息数抑制に効果的な捕獲モデルを実証

イ 県内で被害が拡大しているサクラなどを食害・枯死させるクビアカツヤカミキリの侵入状況を把握し、まん延・定着防止のため早期防除を推進

新クビアカツヤカミキリの防除に対する市町村への支援



県の魚のムサシトミヨ



県民の鳥のシラコバト



特定外来生物のアライグマ



特定外来生物のクビアカツヤカミキリ

3 予算額 74,606千円

野生鳥獣の適正な保護管理

担当 みどり自然課 野生生物担当
内線 3154

1 目 的

生息状況調査や狩猟者の確保・育成、特定鳥獣の個体数管理の推進等により野生生物の適切な保護管理を実施し、生態系の保全を推進する。

2 事業内容

野生生物の生息数や生息地を適正なものとするため、鳥獣保護管理事業計画や第二種特定鳥獣管理計画に基づき、野生生物の適切な保護管理を実施

(1) ニホンジカの捕獲促進（予算額 63,242千円）

県を実施主体とする捕獲及び狩猟におけるシカ捕獲体制の強化、銃猟・わな猟による捕獲の促進、個体数管理の指標となる情報収集

(2) 特定鳥獣の管理（予算額 23,131千円）

ニホンジカ・イノシシの生息状況調査及び放射性物質検査の実施、ニホンジカによる植生被害状況調査の実施

(3) 「森の番人」の育成（予算額 9,319千円）

担い手確保対策として講習会や研修会の実施

(4) 傷病野生鳥獣の保護管理（予算額 23,898千円）

傷病野生鳥獣の適切な救護の実施、野鳥に対する鳥インフルエンザ検査の実施、鳥獣保護センターの管理・運営



狩猟初心者向け研修会



保護されたオオタカ

3 予算額 119,590千円